

労働価値説と地代に関して

深 澤 竜 人

はじめに

1995年の段階で社会教育論・生涯学習論を回顧した一つの論文として、中園 [1995] がある。その中で氏は、それまでの社会教育論・生涯学習論では、住民や労働者の生活過程・労働過程への分析が十分でない点を指摘し、地域での住民の生産・労働を踏まえた社会教育研究を進める必要性について言及している。同時に氏はエッソーレ・ジェルピ [1983] の生涯学習の理念について検討し、それを踏まえた上で、ジェルピの主張した教育システムと社会全体との関係の再考察や、具体的な労働過程の考慮、これらの必要性を説き、地域における個人や諸集団の具体的な広義の生活過程の分析、そしてそれらをもって具体化される生涯学習の必要性を訴えた。さらにその具体的視座として、地域の内発的発展と生涯学習との関連、研究の基盤となる労働過程の性格を規定する地域産業の状況の考察、地域の産業構造の大部分を占める中小・零細企業の存立構造とそれらの労働過程分析、これらを提示している。

これら提示された諸課題は、筆者（深澤）が今まで行なってきた研究対象・領域と非常に近接している。筆者はかねてより、（直接生涯学習を対象としたものではないが）上記の具体的視座で示されたような地域の内発的発展、地域産業の状況の考察、地域の産業構造、これらに関して一地方・地域として居住地の山梨県経済を取り上げて、いくつかの論稿を公にしてきた。また同じく氏によって提示された具体的な労働過程の性格の考慮や、労働過程分析に関しては、経済学の中でかねてから存在していた労働価値説という論理の現代的な展開を課題としてきた。

このような生涯学習に関する整理と展望、そして筆者のかつての研究等々を合わせもって、本稿では上記提示された新たな視座と、筆者従来の研究対象とを、ジェルピの言うように弁証法的に止揚することで、新たな示現を示し、上記の視座にも応えていきたいと考えている。

そこで論題を絞っていくこととして、本稿では筆者の従来の課題対象でもあった労働価値説の現代的な展開について、追究していくこととしたい。と言うのは、上記の展望で示された生産・労働を踏まえた社会学習・教育との関連で示していくと、労働価値説はまさに生産・労働を重視する学説であり、しかしそれが以下見るように正確に理解されず、おかしい批判を呼んだりもしている。生産・労働という人間が生きて

いく上での基盤をしっかり見直し、そのことで労働・生産の意義を見つめ直し再確認していくこそが、生涯学習・教育を含めた現代社会にとって必須の要件でもあると、筆者には考えられるからである。

では対象とする労働価値説に徐々に入っていくが、筆者は生涯学習・教育の一環として、既述のように労働価値説の現代的展開と利用を課題とし、ここ近年いくつかの論考を公にしてきた。労働価値説はカール・マルクスによって大成されたとする見解について筆者に異論はないが、単にそれだけの理解ではなく、アダム・スミスやフランソワ・ケネー、さらにはウィリアム・ペティにまでさかのぼり、マルクスとの異同性を考究し、またその後における展開、特に「限界革命」の後に登場してきた限界効用価値説と労働価値説との対比を検討してきた。またこれら西洋の状況とは別に日本の動向を伺うと、1920年代に日本にマルクス経済学が導入され興隆していくのに対して、マルクス経済学と同時に労働価値説に対して何人かの論者から批判が出され、ここからマルクス（主義）経済学の中で特に労働価値説に関する論争が「価値論争」として展開していった。これら一連の状況に関しても筆者は追究の対象としてきた⁽¹⁾。

これらの研究を基にして、筆者は上記のとおり労働価値説の現代的な展開と利用を考察していくことを課題としているが、その前に日本での価値論争のその後の展開を追うと、労働価値説に関する論争はその価値論争を継続する形で「地代論争」となって展開していった。この地代論争で対象とされた問題は様々である。そのいくつかを挙げるとすれば、労働価値説と地代との関係、労働生産物ではない土地がなぜ価格を有するのか、つまり商品の価値を商品生産に必要な投下労働量（社会的平均的な必要労働量）とする労働価値説において、労働生産物ではない土地が価格を持っているという現実からして、労働価値説は破綻しているのではないか。これらに加えて、マルクス『資本論』第1巻での労働価値説と『資本論』第3巻での生産価格説との妥当性に関する問題。それと同時に利潤率の問題までマルクスが採っていた平均原理での論理展開と、しかし特に差額地代で用いられてくる限界原理での論理展開、この二つの食い違いやまた一貫性の問題。そこから地代は剰余価値部分であるのか、そうではなくなるのか。さらにはまた差額地代と言われる地代の本質をどう見るか、専ら農業部門で生産された剰余価値が転化したものであるのか（生産説）、社会全体の剰余価値の一部が流通機構を媒介として農業に流入したものであるのか（流通説）。これらの諸問題が議論されたのが、戦前の地代論争であった⁽²⁾。

本稿ではこのように日本において1920年代後半から30年代にかけて行なわれた地代論争の中で取り上げられた問題に関して、それも論点を後述の問題に絞って、特に労働価値説と地代との関連、またそこでの労働価値説の整合性などを中心として、検討していくものである。

1. 土方成美による地代論と労働価値説に対する批判

上記のとおり地代論争は価値論争から引き継がれたものと言ってもよい。その前哨戦である価値論争に関してもいくつかに分けられるところであるが、特に本稿また地代論争との関連で関係する重要なものとしては土方 [1927] の論文であって、この論文を通じて土方成美はマルクスの労働価値説に対していくつかの批判を行なった。これに反論する形で、舞出長五郎、櫛田民蔵他が筆を執り、1920年代後半にマルクスの労働価値説に関する論争が行なわれた。実はこれ以前にもすでにこうしたマルクスの労働価値説に関する論争は別な論者の間で展開されていたため、上記土方成美を嚆矢とする論争は価値論争の後半戦ともされている⁽³⁾。この土方 [1927] 後、さらに土方成美は自身の労働価値説批判にさらなる内実を加え、それを詳細のものにするべく、土方 [1928] において労働価値説と地代との整合性をついた。その主たる内容は以下のとおりである。

マルクスによれば、「地代も剰余労働の所産たる剰余価値に他ならない。地代も労働以外のところから生じ来たるものではない」としている。では地代に転化される剰余利潤はどのようにして生じるか。マルクスは大別して次の二種類に分類して、剰余利潤と地代との関係を説明している。

①土地が持つ豊度の差、位置の差、自然力の差等々に基づいて、土地を介しての生産力は不均等となる。農業経営を行なうには、不利な土地で農業を行なうよりも有利な土地で行なった方が、経営上様々な利点が生じる。このため、有利な土地を所有する土地所有者には、不利な土地を所有する土地所有者より、多くの地代が入る。これが「差額地代」である。②農業と他の産業との間では、資本の有機構成に差が生じている。これを基にして、農業用の土地所有者には剰余価値の一部が不当に入る。これが「絶対地代」である。このように、①土地が持つ自然力の差によって、より高い生産力を持つ土地が農業資本家からは選好利用されること、②ある種の土地所有者に、そうした土地が独占されていること、これらによって農業資本家が得た剰余利潤の一部が、地代となって土地所有者に入っていく。このようにマルクスは説いている。

しかしそこで、まず上記差額地代の論理に見られるように、土地の豊度や位置の差などの自然の力の差によって、それを要因として農業経営や生産物価格には差異が生じているならば、ここからまず言えることは、生産物あるいは商品の交換価値が、マルクスの言うように労働のみから生じているとは認めがたい、という点である。だがマルクスによれば、そうした生産物価格の差異などは、あくまで活用された土地が持っていた原生的な生産力の差とされており、自然の力が剰余価値の源泉であることを否定している。がしかし、既述の説明からすれば、自然の力が生産物価格の高低を

左右することは否定すべくもない。つまりマルクスは、自然の力が労働生産性を例外的に増進させると説いておきながら、自然の力が剰余利潤の源泉であることを否定している。その理由は、彼によれば上記のように剰余価値・剰余利潤の源泉は労働であって、自然の力ではないとされているからである。

絶対地代の論理の方では、自然の力が独占されていることを、地代成立の必要な条件としている。にもかかわらず、マルクスによればそうした独占や所有は剰余利潤を造り出すものではなくて、剰余利潤を地代という形態に転化させる要因に過ぎないとする。その理由は上記と同じく、マルクスによれば既述のように、剰余価値・剰余利潤の源泉は労働であって、独占や所有から生じるものではないとしているからである。

以上二点の前後撞着とさらに、マルクスは自身が定義している価値以上の価格が市場において上記のように生じ、その結果地主が地代を獲得するに至ると説く。が、これは既述の「一切の地代は剰余価値であり、剰余労働の産物である」というのと矛盾する。のみならず、そうした価値以上の価格は市場において造り出された「虚偽の社会的価値」であると説く。が、このような価値なき価格を認めることは労働の産物ではない価格を容認することである。これらは明らかに労働価値説の部分的破綻を示す。そもそも価値以上の価格が出現したり、価値も価格として実現しないことが生じてくるのは、みな需要供給という作用からの結果によるものである。

加えて、マルクスによれば土地以外の資本財については、労働生産物であるという点から投下労働をもって価値を説きながら、しかし土地についてだけは、資本の有機的構成をもって上記の絶対地代の論理で理論化し説明している。このように一方で自然の力・機械の力等が利潤を左右することを認めているにもかかわらず、つまるところただ労働が関与するという一点のみで説き伏せ、またすべてを労働に帰していくという論法は、根拠なき独断である。

かくして、以上のように労働価値説を地代論と突き合わせてその整合性を追究していくと、労働価値説という価値論そのものこそを再反省する必要がある。先に価値なき価格の出現等々、労働価値説の部分的廃棄を指摘したが、このように土地の価格を説くことに至っては更に混迷著しきものがある。説明できないもの、しかも現実において重要なものを例外として排除することは、取りも直さず、その学説の破綻を示すものである。益々もって労働価値説なるものが現実的事象の説明に不適當であって、如何に多くの除外例を認めなければならない学説であるかを示すものである。いわんや、その適用の範囲内においても上述のような幾多の前後撞着を生じさせているのであって、到底収集できないものであるということは、以上見てきたとおりである。（以上、土方 [1928]。なお必要に応じて、語句を引用者が補った。）

このような批判が土方成美からなされた⁽⁴⁾。これがマルクスの地代論に関する我が国初めての批判論文、そしてその内容として挙げられるものである。この後、二木保幾、高田保馬の二者が、やはりマルクスの地代論に批判を加え、ここから既述の地代論争が展開されたわけである⁽⁵⁾。

この地代論争はすでに指摘したように論点が多岐に渡るため、本稿では論点が拡散・錯綜しないように、論題を上記土方成美から提起された問題点の検討までにとどめておくこととする。しかしそれでも、土方成美から提起された問題点は、上記すでに見たように地代論そして労働価値説との関係等々、いくつかに関して触れられている。そのため重要な点をさらに整理して、また論点を絞って本稿での展開を進める必要があると考えている⁽⁶⁾。そこで最初に取り上げるべきそれも最重要点は、土地のように労働生産物でないものがなぜ価格を持つのか、労働価値説ではそれをどう説いていくのか、という問題であり、本稿ではこれを取り上げ、ここからまず片づけていくこととしたい。

2. 批判に答える その1 資本主義経済の基本的形態・特徴の把握と労働価値説の視点

①批判の要旨

1で示したように土地などを引き合いに出して労働価値説を批判する論者の主張は、次のように集約されよう。

労働価値説によれば一般的に、労働によって様々なものが生産され、それが商品となって交換されていく。そこでまず、この商品の生産に際して加えられた投下労働量(社会的平均的必要労働量)がその商品の価値である、このように労働価値説では定義し、さらに以下の論理を展開していく。その生産された商品がこの後、貨幣でもって金額という単位で売買交換されていくのであるが、その商品交換の際、その商品は上述の価値を元にしながらも、実際現実には価格でもって売買交換されていく。このように労働価値説では説く。

しかしながらこうした論理展開上まず問題なのは、土地に見られるように、また土地に限らずそれ以外にも、労働生産物でないものが実際現実には価格を持って売買交換されており、これらは一般的なありふれた現象である。こうした労働生産物でないものがなぜ価格を持つのか。つまり、土地などは生産されたものではなくて、加えられた投下労働量(社会的平均的必要労働量)もないのであるから、労働価値説では土地などは労働生産物ではなく、いわゆる価値物ではないとされる。しかし実際この土地などは現実には価格が付され、そしてその価格にて売買あるいは貸借されている。これは一般的にしてありふれた現象である。これを労働価値説はどのように説明するのか。

こうした批判がなされるのである。

1で取り上げた土方成美の主張を用いれば、「このような価値なき価格を認めることは労働の産物ではない価格を容認することである。これらは明らかに労働価値説の部分的破綻を示す」というわけである。ますこれについて以下答えていきたい。

②資本主義経済の基本的形態・特徴の把握と労働価値説の視点

資本主義経済においては多くのものが商品となって、上記のように貨幣で取引交換されている。その際の交換比率・単位は、上記のように金額という価格である。こうした商品取引、貨幣金額による価格での取引売買交換、これらが資本主義制度下での基本的な経済活動の姿であり特徴である。

かような商品取引、貨幣金額による価格での取引交換と並んで、さらに資本主義経済において特徴的なのは、商品交換による利潤の追求と獲得が究極目標として存在するという点である。つまり、貨幣金額による商品取引の交換を通じて、さらにそこに利潤（儲け）というものを生み出さなければならない。これに駆られ、さらにはそれが至上命題となっている。なぜなら、それによって当該者や企業体は存立、存続し、さらに生き残っていくことになっているからである。こうした背景および要因によって、企業体が行なう活動、その究極的な追求目標としては、利潤の追求という経営・営業活動となっている。

以上の諸特徴からして、各所で行なわれる生産活動という経済活動も、もちろんそれに準じたものとなる。企業体など生産者は、生産活動に必要なものであれば、労働生産物であるかないかに関わらず、それを入手する必要がある。そして上記のように商品取引や貨幣金額による価格での取引交換が経済活動の多くを取り込んでいることから、生産活動に必要なものの入手は言わず知れた貨幣で購入することとなる。また土地などの不動産等々は、購入することもさることながら、それを借り受け、その代金を貨幣で払う場合が多々ある。それが取りも直さず不動産などの拝借料、すなわち地代である。

上記見たように労働生産物が商品となって貨幣金額という価格で取引されるのはもちろんのこと、それ以外にもこのように不動産など労働生産物でないものであっても、貨幣で取引される必要上、貨幣金額による価格で評価される必要が生じるため、つまりは価格を持つようになる。このような労働生産物でないものが一定の価格をもって取引引きされる例は、不動産の他にいくつもある。美術品、骨董、中古品などが良い例である。

そこで労働価値説の視点と合わせて注意することは、それら美術品、骨董、中古品などの商品によってこの社会・経済が維持され、再生産されているわけではない、ということである。我々にとって生活を維持するための生活必需品、その他社会にとっ

て必要な諸々のものは、労働や生産を通じて生み出されているのである。それが繰り返すが、商品となって貨幣金額・価格で売買交換されているのである。このように多くの商品が上記見たように労働によって生み出され、生産されている。そうして生産されたものが、上記のように資本主義経済においては利潤の獲得を目的とした商品となり、価格・金額を持ち、貨幣で売買されて流通していく。

こうした生産活動と商品交換によって社会・経済が循環し再生産され、維持され存立しているのである。労働価値説が着目しているのは、このような基本にある生産活動であって、そこで多くの一般的な商品が労働によって生産されており、これによって社会・経済が循環し再生産され、つまりはその社会と経済が存立し存続しているという点である。その基盤には、繰り返すが、労働による生産があるのである。一部のマニアが求めるような美術品・骨董品によって、社会と経済が存立しているわけではない。また中古品にしても、生産活動が先に存在しているからこそ、それが生み出され、その後に中古品が出回っていくのである。その逆では絶対ない。

このように労働価値説は社会と経済の存立に関して、生産面を主体に捉え考え、そうした生産活動の根本に存在する労働に重点を置いて見ていく、そうした視点に立つものである。労働価値説の理解にとっては、何しろこれらのことを十分理解しておく必要がある。

こうした観点に立てば、土地にしても労働という生産活動が加わることによって、つまりは労働によって有効活用されることによって、利潤や地代が生まれていくと認識・把握できるのである。ではその点に関して、項を改めて次に例証していくこととしたい。

3. 批判に答える その2 労働価値説から見た地代

①予備的考察

浩瀚なマルクス『資本論』を問題なく理解しながら読み進め、それもその最終章に近い地代論においても満足する理解を得るには、マルクス経済学に関して確かにそれ相応の十分な準備的かつ基礎的理解を相当程度必要とするところであろう。そうした十分な準備的・基礎的理解を持ち合わせ得ないと、論理展開が錯綜し、結局既述のような批判が生まれるとも考えられるのであるが、そのような理解を得るのもまた浩瀚な資本論体系あるいはマルクス（主義）経済学体系からして、至難の業であることもまたやむを得ない事実でもであろう。とは言うものの、解りやすい解説やら説明も当然求められているわけであって、本稿では資本論体系あるいはマルクス（主義）経済学体系の初歩的かつ原理的な理解に基づいて、さらにまた労働価値説に則して、土地と

ともに労働によって利潤が生じる原理、そして労働生産物ではない土地がなぜ価格を持ち、地代がどのように発生するのかを、以下のように説いていきたい。

まず断っておきたいのは、土地は生命体ではないのであるから、生命体のように細胞分裂したり、自己増殖することなどは、全くないわけである。こうした認識と視点からすれば、土地が本来お金や貨幣などを生むわけではないのである。しかし現実には、土地から地代が派生する現象が呈されているのであって、いわんや土地や不動産を持っているだけで固定資産税という税金がかかり、お金・貨幣を払わなければならないとなっているのが現実である。（これに関してさらに言えば、貨幣にしても同様である。貨幣にしても同様に生命体ではないのであるから、細胞分裂したり、自己増殖したり、子を産むなどということは絶対あり得ないのである。が、貨幣を預金という形で運用をすれば、そこには利子という副産物が生じることとなっている。つまり貨幣が貨幣を生んでいるような現象が呈されているのが現実である。）

このように労働によらない土地がなぜ価格を持ち、なぜ土地から地代が（あるいは貨幣預金から利子が）生じるのか。こうした現象を労働価値説ではどう説明するかであった、前項から引き継いだ問題は。それを前項では資本主義経済の特徴・特質の側面から解いていったのであるが、ここでは労働価値説に則って土地と労働という別な側面から、さらに追究していくこととする。これに際して、実際に土地を用いて労働していく農業という生産活動を取り上げて考察していくと解りやすいであろう。以下一例として、米作りを引き合いに出して検討していくこととする。（現実的な資本主義経済と地代の分析であることからすれば、農業という米作りではなくて、企業体間での生産活動と農業生産とを例証して説明すべきであろう。が、以下提示していくように、労働による生産活動そして剰余価値・剰余生産物から地代が創出されてくるという結論からすれば、以下見るような農業による生産活動をもって例証した方が簡便でもあるので、これを例に説明していくこととしたい。）

②米作りを例にした価値増殖過程

先ほど示したように、土地や貨幣が貨幣を生むということは本来ない。貨幣は金属か紙という物体であって、生命体ではないのであるから、自己増殖することもない。土地にしても同様であった。しかし、米という農作物であればどうであろうか。米であるならば、春先に種籾を蒔き、それを生育させ、その生育させたものを秋に収穫する。無論、農作業という生産他の労働（生育・管理作業一切を含める）を通じてのことである。そうした労働と自然の恵みを受けながら、春先に少量であった種籾の米は、秋には個人あるいは家族、さらにはその国の国民を養えるほどの豊かな量となって生育してくれて、我々はそれを収穫し食し、このようにして生きながらえることができる。このように農作物であれば、貨幣のような金属か紙とは全く違って、増殖し

ていく機能を持っている。

そこでその生育・成長の程と収穫の程を、数値でもって具体的に量って表わしていくとして、単位はキログラムが相当するであろう。以下の数値は全く任意のものであるが、1キログラムの種籾から、上記のように農作業という労働、すなわち生産活動(P: Production)を通じて、収穫量60キログラムの籾が収穫され得たとする。これを、

籾1キログラム・・・P・・・籾60キログラム

さらには、

$$\text{籾1キログラム} \cdots \cdots P \cdots \cdots \text{籾60キログラム} \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{籾1キログラム} \\ + \\ \triangle \text{籾59キログラム} \end{array} \right.$$

と表記しよう。(点線は量的変化を表す。△は増加分を表す。)

当たり前のことであるが繰り返しておくとするれば、農作物のような物であれば、このように量的変化、つまりは量的な増加が生じる。数値的には全くの任意であったが、1キログラムから60キログラムというように、60倍の生育・成長が生じ、59キログラムの量的増加が得られている。

③価値増殖おける人間の労働が果たしている役割と重要性

そこでまずここまでで簡単なことだが重要にして注意することは、改めて農作業という労働や生産活動というものの意義を考えておかなければならないという点である。繰り返すが、上記1キログラムの種籾は、自然の恩恵をうけながらも、しかし人間の手が加わったことによって、60キログラムの籾となって、かような収穫量となったのである。人の手が加わらなければ、このような収穫量となって我々の手元に得られはしないのである。労働あるいは生産活動という人間だけが持つ崇高な能力、それがこのような仕事をし、最終的に具体的に上述の収穫量を得ることができているわけである。

そこで当然、自然の恩恵という賜りもそこにあることは事実である。が、単にそれだけではなくて、人の手が加わらなければ例えば稲は冬に立ち枯れてしまい、鳥などの餌になってしまう。我々人間が得る既述の収穫量にはつながらないのである。最終的には人間の労働と労働力がこのような成果を果たしているわけである。

つまり人間の労働によって生活や社会の維持にとって必要なもの、つまり経済的に価値あるものが創造され生産されているのであり、だからこそ労働こそに価値の根源があると把握できるわけである。労働価値説とはこうした観点に立ち、かような点を

最重要視しているものであることを、再度確認・認識しておく必要がある。

④さらに金額を交えた増殖例解

では次に、この米・粳が、現下の資本主義経済の特徴として本稿の2で見たように、商品（W：Ware）となって取引されていく、つまりは貨幣で売買交換されていくのであった。そうした事例を、以下金額を交えながら捉え示していくこととしよう。そこで、この粳という農産物が商品となるため W（商品）で表していくと、

$$W \cdots P \cdots W' \left\{ \begin{array}{l} W 1 \text{ キログラム} \\ + \\ \Delta W 59 \text{ キログラム} \end{array} \right.$$

と記載できよう。

そしてこれらが金額という単位でもって、お金・貨幣で取引交換、つまり売買交換されているケースを考えていくこととして、以下の粳の金額も全く任意ものであるが、粳 1 キログラムあたり 1,000 円で取引・売買交換されているケースで例示していく。とすると、

$$\text{粳 1 キログラム} \cdots P \cdots \text{粳 60 キログラム}$$

の量的拡大は、貨幣金額・価格で表記すると、

$$\begin{array}{l} \text{粳 1 キログラム} \cdots P \cdots \text{粳 60 キログラム} \\ (=1,000\text{円}) \quad \cdots P \cdots \quad (=60,000\text{円}) \end{array}$$

と換算される。あるいは評価される。

そこで、商業用にあるいは利潤目的で粳 1 キログラムを買い入れ（仕入れ）、収穫量の粳 60 キログラムは（自家消費分などはここでは全くの考慮外として）売ったとすると、貨幣を G（Geld）として、

$$G - W \cdots P \cdots W' \left\{ \begin{array}{l} W 1 \text{ キロ} \\ + \\ \Delta W 59 \text{ キロ} \end{array} \right. - G' \left\{ \begin{array}{l} G 1,000\text{円} \\ + \\ \Delta G 59,000\text{円} \end{array} \right.$$

という形となる。金額で示していくと、

$$1,000\text{円} - 1,000\text{円} \cdot \cdot \cdot P \cdot \cdot \cdot 60,000\text{円} - 60,000\text{円} \left\{ \begin{array}{l} 1,000\text{円} \\ + \\ \triangle 59,000\text{円} \end{array} \right.$$

である。今までと同じく数値的には全くの任意ではあるが、粳と同様に貨幣額上でも1,000円から60,000円というように、当然60倍の生育・成長が生じ、59,000円の金額・貨幣額上でも量的増加を結果として得ている。その結果、ここでは粳59キログラムの剰余生産物、貨幣金額・価格評価にして59,000円という剰余価値、儲け・利潤を得ることとなった。

ここまでで今までとの関連で重要な点を再度確認し指摘していくと、お金・貨幣が自然に増えるということとはなかった。貨幣は紙や金属であるから自己増殖はしない。1,000円が自然に60,000円になることはないのである。しかし、米という農作物であると、生産活動や労働が加わることによって、1キログラムの粳は60キログラムの粳に量的増加が可能となって果されていくのである。その量と増加分を貨幣金額・価格で換算して量った場合、この事例では、1キログラムの粳=1,000円が、60キログラムの粳=60,000円になったことになる。

さらにまた今までとの関連で重要なのは、単に安く1,000円で仕入れてきた物を、売る時は60,000円で売ったから、59,000円の儲けや利潤を得た、このような安直なまた売り買いだけの理解・把握だけでは不十分だということである。それだけの理解・把握では、上記のような生産活動や労働の意義が全く抜け落ちてしまい、そして見失われてしまう結果となる。1キログラムの粳=1,000円が60キログラムの粳=60,000円になったその内実には、繰り返すが農作業という労働、または生産活動という労働がそこにあったからこそであって、この人間の労働あるいは労働力によってかような量的増大が果されたわけであった。労働という俗に言って人の手が加わったからこそ、かような成果が可能となって果され、結果として収穫が得られ、さらにそれを販売して儲けや利潤が得られてくるわけである。人間の労働、労働力、生産活動がなければこのような結果と成果は得られないのである。（その生産過程において水や太陽光他の自然の恩恵があったことはもちろんであって、言わずがなのことではある。が、本稿3の③の経済学的分析・視点からして、その自然の恩恵などは以下からは捨象していくこととする。）

⑤農地を借りた事例 地代の発生（現物地代・貨幣地代の発生）

今までのケースは極めて原理・原則的な考察から始めたため、粳と米を自家所有の土地・農地で生育させた場合を用いて説明し把握してきた。ではここから、土地・農地を自家所有でなくて、借り受けて粳を生育させていく場合を考えて、地代が発生す

るケースを説いていくこととしたい。

上記と同様に再度、

$$\begin{array}{c} \text{粳 1 キロ} \\ G \text{ — } W \cdot \cdot \cdot P \cdot \cdot \cdot W' \\ 1,000\text{円} \end{array} \quad \begin{array}{c} \text{粳 60 キロ} \\ \left\{ \begin{array}{l} + \quad W \text{ 1 キロ} \\ \quad \quad \quad - \quad G' \\ \quad \quad \quad \triangle W 59 \text{ キロ} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 60,000\text{円} \end{array} \end{array} \quad \begin{array}{c} \left\{ \begin{array}{l} + \quad G \text{ 1,000円} \\ \quad \quad \quad - \quad G' \\ \quad \quad \quad \triangle G 59,000\text{円} \end{array} \right. \end{array}$$

という成果を得たとする。

今度は土地・農地が自家所有でなくて、それを借り受けて粳と米を生育させていく場合を考えていくのであるから、必然的にその土地・農地の拝借料が伴ってくる。こうした土地・農地の拝借料が、言わずもがな地代である。

ではその地代とその供出分はどこから出てくるのであろうか。上式の粳 (W) 1 キロは (あるいはまた上式末尾の貨幣 [G] 1,000円は) 翌年に回す種粳の分とする。となると、借りた農地の拝借料つまり地代は、 \triangle を付した部分の剰余部分 $W \cdot G$ のいずれからである。ここに地代を支払う源、原資が存在するのである。この事例では自家消費部分の粳がどのくらいかは考慮していないが、自家消費部分を補って余りある剰余部分から地代は供出されていくわけである。(言わずもがな、凶作時のように、上記のような期待される収穫量や剰余部分が得られないことから、剰余部分ではなく自家消費部分を削ってまでも地代を払わなければならない事例、つまりは自家消費部分から地代が供出される場合とて想定はされる。がしかし、ここではそうした凶作時のような不意な事例は、考慮の外においておく。一般的・平均的な収穫量にて上記そして以下も考察している。)

そこでまずその地代の支払い形態から見ていくとして、貨幣 G で払うとしたら、 $\triangle G$ 部分の 59,000円からいわゆる貨幣地代として払われるだろうし、現物 W で払うとしたら、 $\triangle W$ 部分の粳 59キロからいわゆる現物地代が払われていくわけである。いずれにしても、 \triangle 部分の剰余部分から地代は派生する。地代 10,000円分として、それらを上式に加えて示していくとすれば、

$$\begin{array}{c} \text{粳 1 キロ} \\ G \text{ — } W \cdot \cdot \cdot P \cdot \cdot \cdot W' \\ 1,000\text{円} \end{array} \quad \begin{array}{c} \text{粳 60 キロ} \\ \left\{ \begin{array}{l} + \quad W \text{ 1 キロ} \\ \quad \quad \quad - \quad G' \\ \quad \quad \quad \triangle W 59 \text{ キロ} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 60,000\text{円} \end{array} \end{array} \quad \begin{array}{c} \left\{ \begin{array}{l} + \quad G \text{ 1,000円} \\ \quad \quad \quad - \quad G' \\ \quad \quad \quad \triangle G 59,000\text{円} \end{array} \right. \\ \downarrow \\ \left\{ \begin{array}{l} \triangle W 49 \text{ キロ} \\ \text{現物地代：粳 10 キロ} \end{array} \right. \\ \downarrow \\ \text{地主へ} \end{array} \quad \begin{array}{c} \text{粳 60 キロ} \\ \left\{ \begin{array}{l} + \quad W \text{ 1 キロ} \\ \quad \quad \quad - \quad G' \\ \quad \quad \quad \triangle W 59 \text{ キロ} \end{array} \right. \quad \begin{array}{l} 60,000\text{円} \end{array} \end{array} \quad \begin{array}{c} \left\{ \begin{array}{l} + \quad G \text{ 1,000円} \\ \quad \quad \quad - \quad G' \\ \quad \quad \quad \triangle G 59,000\text{円} \end{array} \right. \\ \downarrow \\ \left\{ \begin{array}{l} \triangle G 49,000\text{円} \\ \text{貨幣地代：10,000円} \end{array} \right. \\ \downarrow \\ \text{地主へ} \end{array}$$

もしくは

と例示でき、いずれにしても上述のとおり、自家消費部分を補って余りある剰余部分△から地代は供出されることとなる。簡略化した言い回しで、「地代は剰余価値であり、剰余労働の産物である」という意味内容は以上のことを言っているのである。

⑥ここまでのまとめ 労働価値説からの地代の説明

以上ここまで示してきたように、地代は剰余部分（剰余生産物△ W59キログラムの粉あるいは剰余価値△ G59,000円の貨幣額）から派生してくるわけである。これは逆に言って、生産者にそうした剰余部分が獲得できなければ、地代を払う原資が得られず、結局地代は払えなくなることとなる。

そしてさらに再確認していくが、その剰余部分を創出したのは以前から述べているような生産活動また労働であったのである。そうした生産活動・労働によって、W粉1キロは60キログラムの W' になったわけで、それを金額・貨幣額で換算表示すれば、1,000円の G が60,000円の G' に増加したことになる。こうした剰余部分が地代派生の源泉であった。そしてさらに、その価値増殖と金額での増加、これらを可能にしたのは人間の労働また生産活動であり、この人間の労働・生産活動が地代発生 of のさらなる根源にあたるわけである。

労働価値説では地代の根源をこのように説くのである。重要なため何度も繰り返すが、地代の源泉やら根源は人間が働いた・労働したことによって創造された剰余部分であって、それらがなければ地代も何も創出されはしないわけである。本稿35ページで、「土地にしても労働という生産活動が加わることによって、つまりは労働によって有効活用されることによって、利潤や地代が生まれていくと認識・把握できるのである」このように指摘したが、その意味する内容は以上のような論理展開から言えるわけである。

⑦貨幣地代のさらなる説明

今までは地代発生 of の原理的な考察を行ない、それが上記のように人間が働いた・労働したことによって創造された剰余部分に求められることを確認してきた。ここからはさらに進めて、前項2の②で見たように資本主義経済ではほとんどのものが貨幣金額・価格が付されて商品取引交換されているわけであるから、上の図のような農地の拝借料代金として地代10,000円が貨幣形態ですでにもう確定されていて、それを前提に土地が貸借され、労働と生産活動が行なわれてくるという現実的かつ一般的なケースについて考察を進めていきたい。さらに本項3の②以降で見たように労働や生産活動によって価値が増加・増殖し、上の例では剰余生産物△ W の粉59キログラムが生まれて、そこから現物地代としては粉10キログラム、貨幣地代としては10,000円が生まれてくるわけであった。が、ここからはそうした労働や生産活動が行われながらも、

その前提としてすでに土地の代金が貨幣地代として金額・価格10,000円と確定されていて、これを契約として借り受け、そこで労働と生産活動が営まれる場合を考えていくわけである。これが一般的に想定されるありふれたケースである。

土地の拝借代金が既に貨幣地代10,000円と確定されて、それを借り受けて労働や生産活動が行なわれることとなると、10,000円という貨幣地代はここではすでに経費として勘案されてくることとなる。それと同時に、このようにして土地それ自体がすでに価格を有している現象が生じてくるわけである。

これらを改めて上記本項3の②から⑥で把握した論理展開と対比させてみるとよい。実際は労働と生産活動によって価値が増加・増殖して、その後に地代の原資（上の例では $\triangle W$ 60キログラム）と（現物）地代分の $\triangle W$ 10キログラムが得られてくるのであるが、資本主義経済の特徴として前項2の②で確認しておいたように、通常貨幣によって商品交換がなされ、そのためその交換の単位は貨幣金額・価格をもって行なわれるようになっている。上記確認してきたような現物（上の例では $\triangle W$ ）とその量による直接交換・物々交換ではなくて、貨幣額に換算された商品の金額・価格による交換が一般的な姿である。資本主義経済においては、このような貨幣に換算された商品の金額・価格による交換が、すべてと言っているほどの商品取引交換にとって通常の形態である。無論例外はあろうが、あらゆるものと言っているほどのものが価格・金額をもって、その価値が表示されているのである。前項2の①で確認したように、労働生産物でないものでも同様である。

となると、今までの例から見てきたように、この場合この土地の拝借料、すなわち地代としては貨幣金額にして10,000円という額で価格表示される。このようにして労働生産物ではない土地にしても、貨幣金額でもって取り引きされることから、価格を持つようになるのである。そして、この地代料金を前提として契約取引され、その契約の後に労働や生産活動が行なわれていくこととなり、上記のようにこうした地代は完全に経費となっていく。これらが恒常化していくと、またさらに土地が貨幣金額・価格で取引されていくことが通常の現象となって恒常化していく。これらの現象が社会全体で一般化され完成されると、完全に土地は価格を持つ。簡単に言えば、そうした価格・金額でもって取り引きされる方が、便利だからでもある。

以上の件に関して上例を再確認しながら、さらに別な表現でまとめていくとすれば、次のとおりである。最初に労働価値説では人間による労働生産物を価値物として定義して出発した。人間による労働生産物・価値物とは、つまり上の例では、 $\triangle W$ それもその増加分である。これが今まで説明したように、農作業という労働あるいは生産活動によって価値増殖したのである。その際、土地が必要であることは言うまでもない。しかし、その土地が自身の所有地でなくて、借地であった場合、地代を返礼として提供することとなる。その地代の派生と原資に関しては上記のように説いてきた。

派生源は、原初的には増加した粉 Δ W 60キログラムであり、ここから返礼分としての粉10キログラムが得られ、現物地代となる。この現物地代が資本主義経済の下においては貨幣金額・価格で取引されていくのが一般的な姿となっているのであるから、弁証法的な言い回しをもって表現するとすれば、現物地代が貨幣地代へと変化・発展し、その土地の地代10,000円へと止揚したと言ってもよい。こうなるともはや、かの土地の拝借代金は、すなわち地代10,000円という貨幣金額・価格で、生産活動とは別にその前後で、取引されることが恒常化する。

このようにして労働生産物でもない土地が、つまり労働価値説で定義したように労働生産物ではないため、いわゆる価値物ではないものとしているその土地にしても、以上の関係からして価格を有するようになるのである。以上の関係を把握した上であれば、地代は労働価値説と矛盾するものでも何でもない。あるいは労働価値説を地代論と突き合わせてその整合性を追究していくと、労働価値説では地代の派生をこのように説くわけであり、土方成美の言うように「労働価値説の部分的崩壊」では全くない。

⑧貨幣地代から絶対地代・差額地代の展開と派生

以上の考察から労働価値説では、地代は労働それも剰余労働また剰余価値の産物であり、またその剰余労働・剰余価値の根源は労働であると言えるのである。さらにまた、それら剰余労働・剰余価値は、土方成美の批判にあったように単なる土地の独占や所有から生じているものではなく、ましてや自然の力から生じているものではない、ということも言えるのである。これらを理解した上であれば、続いて以下の点も首肯できよう。

土地を所有していない者は当然土地を所有している者から借り受けるわけであるから、貨幣金額として支払われる地代（貨幣地代）であれば、上で見たような労働・剰余価値とは別に、土地を所有している者がその土地の所有や独占などから地代を得るのである。このことから土地から地代が発生しているように、現象的には見受けられるわけである。このように現象には、絶対地代とは土地の所有や独占などから生じた地代として捉えることができる。また支払われる地代の金額・価格にしても、土地の位置の差、土地の豊度さ、立地条件の違いや格差、自然利用の具合とその差、これらによって各々様々にそれらの額は違ってくるのが当然である。そのようにして生じた金額の差が地代に存在してくるわけであるから、差額地代とはそのような差であると捉えることができる。このように地代の発生と額に差が生じてくることから、地代の根源でとして今まで見てきたような労働・剰余価値とは別に、土地の所有・独占や自然の力が地代発生の最たるもののように、現象的には見受けられてしまうのである⁽⁷⁾。こうした倒錯にも似た作為をマルクス経済学的に簡単に表現してしまうと、

貨幣の物神性に操られていると言えるものでもある。

⑨虚偽の社会的価値について

以上のような現象が資本主義経済においては一般化しているため、労働生産物ではない土地、つまり労働価値説で簡単に定義したように、労働生産物ではなく、いわゆる価値物ではない土地であっても、しかし価格を持つようになってくるのである。となると、このように価値がないけれども価格が派生していることから、価値物ではないとされる土地には、何人かの論者が主張しているような、「虚偽の社会的価値」が発生していると見なされてもいる。

この虚偽の社会的価値について、まず出所は言わずと知れたマルクスの『資本論』第三巻である（Marx [1890] S.673. 資本論翻訳委員会訳 [1989] 1161ページ）。またこの虚偽の社会的価値から地代を説く分析も多々ある（杉野 [1996] 参照）。

ただこの虚偽の社会的価値の解釈は論者によって様々である（杉野 [1996]）。本稿ではこの虚偽の社会的価値から地代を説くことはせずに、あえて労働価値説の側面を重んじて、②から⑦のようにして地代を説いてきたしだいである。

結びにかえて

本稿ではこのように労働価値説から地代の発生を説いてきた。読者におかれてはここまで読み進められてお解りいただけたように、筆者が本稿で労働価値説をもって特に強調しているのは、労働また生産によって価値を創造し付加し高めるといふ、人間が持つ崇高な能力についてである。その能力によって、単に経済的な財だけでなく人間の生活にとって必要で価値あるものが生産され、創造されているのであって、さらにそれによって前項2の②で見たように社会と経済が維持され、循環し再生産されている。こうした労働の成果として必要部分以上の剰余部分が生まれ、それが流通し取引交換されていく。その際、現下の資本主義経済では貨幣という金額・価格で評価され取引交換され、一部は利潤となって誰それの手に落ち、また一部は地代（あるいは利子）となって誰それの手に移管されていく。このような諸相を把握してきた。その根源を繰り返すが、労働または生産に求め捉えてきたわけである。こうした視点でもって、労働・生産に価値の根源を見ていく説を労働価値説と簡単に言い習わしているわけである。

以上を理解することなく、また無視して、安直に労働が費やされていない土地などには価値がなく、しかし土地には価格があるため、労働価値説は矛盾しているとか、論理的に崩壊しているとかいう批判は、そもそも本稿で示してきた労働価値説の正確な理解と把握ではない。このようにこの結びで結論付けることができると筆者は考え

ている。

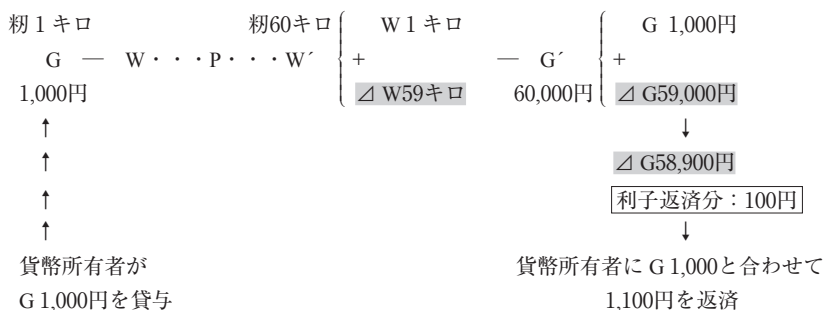
最後に蛇足ながら、ところでこうした労働と生産に価値の根源を見ていく見方、つまり労働価値説は、現代的にさらにもっと活かされてもよいはずであると、加えて筆者は見ている。それが本稿冒頭で述べた労働価値説の現代的展開としていた筆者の対象課題である。例えば労働価値説は本稿で示唆するだけでも、金額・価格といった貨幣価値での評価換算以外の視点を、提供し提示していた。これらの課題にどう接近し、どのように展開させていくのか、これを筆者の今後の課題として、執筆については他日を期していくところである。

注

- (1) これら筆者の一連の論考に関しては、本稿末尾の参考文献を参照。
- (2) これら戦前の地代論争に関する推移や文献紹介としては、小島 [1976] 付章、向坂 [1933]、向坂 [1958] 第三篇、第五章、杉野 [1996] を参照。
- (3) この一連の論争に関しては、深澤 [2020a,b] を参照。
- (4) 引用なども含めて本稿は、当用漢字に改めてある。また「剰余価値」に関して「剰余価値」とか、また「差額地代」に関しても「対差地代」等々、当時いろいろな名称が用いられているが、現在一般的に用いられている用語に統一してある。
- (5) 注の(2)に同じ。
- (6) なお、本文で取り上げた土方 [1928] によるマルクスの労働価値説・地代論への批判に関しては、「その批判はマルクスの誤読にもとづくことが多く、その後の論争においても問題となることがなかった」。このような評価が一部論者から下されている（向坂 [1958] 229ページ、執筆は小島恒久）。確かにその後行なわれた地代論争は、土方成美の批判内容よりも、二木保幾・高田保馬からの批判内容に対して活発に議論されたものである。ただ、土方成美の批判内容のどこにマルクスの誤読があるのか、さらに労働価値説の意味するところの何を汲み取っていなかったのか、そうした点を明確にしておく必要がある。本稿はかような意図も含めて、土方成美から労働価値説と地代論になされた批判に答える形で、労働価値説から見た地代の把握や、また労働価値説と地代との整合性に関して、考察していくこととする。
- (7) ここでは後の地代論争で問題となった、差額地代に関する議論として、差額地代は農業部門で生産された剰余価値が転化したものであるのか（生産説）、社会全体の剰余価値の一部が流通機構を媒介として農業に流入したものであるのか（流通説）、この問題はひとまずおいておく。生産活動・労働から剰余部分が創出され、そこから地代は派生する、この点が理解できていけばひとまずそれでよしとしておく。

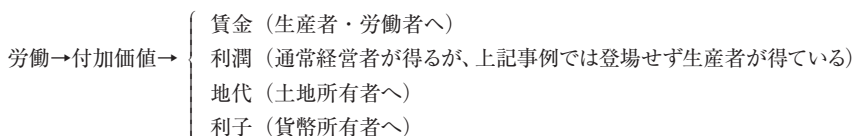
ちなみに本文で地代の発生と同じく問題を投げかけておいた利子の発生（なにゆえ預金貨幣が貨幣という利子を生むのか）という問題もまた、地代発生を図をもって同じく解明されよう。地代と同じく例解するとすれば、以下ようになる。以下で意味している内容は、地代発生のもと全く同様であって、ここでは1,000円を貨幣所有者から借りて生産活動・農業労働を行ない、その成果として利子100円を、元金を含めて1,100円を返

済している事例を示したものである。つまり、利子にしても、生産活動・労働から剰余部分が創出され、そこから利子が派生してくるのである。



このように貨幣所有者にとって、↑から上の行為、特に本稿で主張してきた労働による生産活動などは、全くの考慮外であるとすれば、土地から自然に地代が発生したかのように、同じく貨幣 G 1,000円から自然に利子100円が生まれてくるように現象的に見受けられてくるのである。

また、つまり、



と、労働による価値の増殖（付加価値生産）はその後このように分解していくわけである。（これらの指摘は松石 [1990] 175ページの指摘に依拠している。）

参考文献

- エットーレ・ジェルビ著・前平泰志訳 [1983]『生涯教育—抑圧と解放の弁証法—』東京創元社。
- 小島恒久 [1976]『日本資本主義論争史』ありえす書房。
- 向坂逸郎 [1933]『地代論研究』改造社（1947年に改造社より再刊、1977年に社会主義協会より第三刊）。本稿での引用は1977年のものによる。
- 向坂逸郎編者代表 [1958]『マルクスの批判と反批判』『マルクス・エンゲルス選集』第16巻、新潮社。
- 杉野国明 [1996]「地代論争と虚偽の社会的価値」『立命館経済学』（立命館大学）第45巻・第6号。
- 土方成美 [1927]『マルクス価値論の排撃』岩波書店。

- [1928]「地代論より見たるマルクス価値論の崩壊」『経済学研究』（東京帝国大学）第6巻・第4号、1928年4月号。
- 中園桐代 [1995]「生涯教育の視座に関する考察—労働者教育を中心に—」『社会教育研究』（北海道大学）14。
- 深澤竜人 [2015]「労働価値説の源流の研究」『明治大学教職課程年報』No. 37。
- [2016a]「フィジオクラシー（重農主義）の現代的意義の考察—F. ケネー『経済表』以前の著作から検討—」『えんとろびい』（エントロピー学会誌）第77号。
- [2016b]「1800年代前半の価値論の展開について」『明治大学教職課程年報』No. 38。
- [2016c]「【講義・研究ノート】投下労働量分析と唯物史観の統合」『山梨学院大学経営情報学論集』第22号。
- [2017a]「マルクスのシーニア批判—マルクス経済学と「限界革命」Ⅰ—」『山梨学院大学現代ビジネス研究』第10号。
- [2017b]「二つの経済学の相克と経済学学習の指針—マルクス経済学と「限界革命」Ⅱ—」『大学改革と生涯学習（山梨学院生涯学習センター紀要）』第22号。
- [2017c]「1840年代におけるマルクス・エンゲルスの価値論の展開について」『山梨学院大学経営情報学論集』第23号。
- [2018a]「オーストリア学派の価値論の考察—マルクス経済学と「限界革命」Ⅲ—」『山梨学院大学経営情報学論集』第24号。
- [2018b]「限界効用価値説の展開と労働価値説との対比—マルクス経済学と「限界革命」Ⅳ—」『山梨学院大学現代ビジネス研究』第11号。
- [2018c]「【翻訳】経済的価値の本源と主要法則について(1)」『山梨学院大学経営情報学論集』第24号。
- [2018d]「【書評】価値と資本（資本主義の理論的基盤）飯田和人著〔桜井書店、2017年〕」『季刊 経済理論』（経済理論学会編）第55巻、第2号（2018年7月）。
- [2018e]「抽象的労働説の検討」『山梨学院大学現代ビジネス研究』第11号。
- [2020a]「労働価値説の再考—1920年代の価値論争を題材にして—」『山梨学院大学経営学論集』第1号。
- [2020b]「1920年代後半の価値論争の再考」『明治大学教職課程年報』No.42。
- 松石勝彦 [1990]『マルクス経済学』青木書店。
- Karl Marx [1890] *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, in Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 25, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Berlin, Dietz Verlag. 1964.（資本論翻訳委員会訳 [1989]『資本論』第12分冊、新日本出版社。）
- Tatsuhito FUKASAWA [2017d]「A Study on the Theory of Prosumer」『政経論叢』（明治大学政治経済学部）第86巻、第1・2号。